

データ集

データ集

当社は、報告数値の信頼性を確保するため、環境・社会データの一部について、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。対象となるデータの種類および数値には*マークを付しています。

集計期間および集計範囲は各データに記載しています。特定時点での値は、集計期間の最終月の末日時点です。また、集計範囲において、東京建物と記載のあるデータのカバー率は、63%となります。

環境(集計期間:4月~翌3月)

■ 気候変動への対応の指標と実績

エネルギー使用量・CO₂排出量(集計範囲:東京建物 省エネ法対象施設)

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2020目標
エネルギー使用量 (原油換算値)*	kl	21,592	22,083*	23,895*	24,165*	23,497*	—
原単位	kl/千m ²	35.4	34.2	35.0	34.0	28.6	34.6
CO ₂ 排出量*	t-CO ₂	44,629	42,147*	44,559*	44,263*	41,824*	—
Scope 1(燃料由来)*	t-CO ₂	2,553	2,402*	3,300*	2,871*	2,534*	—
Scope 2*	t-CO ₂	42,076	39,745*	41,259*	41,392*	39,290*	—
原単位	t-CO ₂ /千m ²	73.1	65.3	65.2	62.3	50.8	67.8
報告対象床面積	千m ²	611	645	683	710	823	—

CO₂排出量(集計範囲:東京建物グループ)

項目	単位	2019	2020
CO ₂ 排出量*	t-CO ₂	1,100,693	1,288,946*
Scope 1(燃料由来)*	t-CO ₂	15,050	11,981*
Scope 2*	t-CO ₂	115,897	104,736*
Scope 3*	t-CO ₂	969,745	1,172,229*
1. 購入した製品・サービス	t-CO ₂	19,171	16,790*
2. 資本財	t-CO ₂	227,580	198,205*
3. Scope 1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	t-CO ₂	22,335	20,554*
4. 輸送、配送(上流)	t-CO ₂	—	—
5. 事業から出る廃棄物	t-CO ₂	18,532	11,181*
6. 出張	t-CO ₂	1,482	715*
7. 雇用者の通勤	t-CO ₂	1,575	1,570*
8. リース資産(上流)	t-CO ₂	—	—
9. 輸送、配送(下流)	t-CO ₂	—	—
10. 販売した製品の加工	t-CO ₂	—	—
11. 販売した製品の使用	t-CO ₂	667,565	912,151*
12. 販売した製品の廃棄	t-CO ₂	11,505	11,061*
13. リース資産(下流)	t-CO ₂	—	—
14. フランチャイズ	t-CO ₂	—	—
15. 投資	t-CO ₂	—	—

※ カテゴリー4については、カテゴリー1に含めて算定しています。
 カテゴリー8、13については、Scope1・2に含めて算定しています。
 その他、数値の記載のないカテゴリーについては、排出源が存在しません。

環境

- 環境マネジメント
- サステナビリティファイナンス
- グリーンビルディングに関する外部評価・認証
- 気候変動への対応
- 汚染防止と資源循環
- 水資源
- 生物多様性
- 自然災害対策

社会

- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス
- 人材投資・育成
- 健康経営/労働安全衛生
- 人権の尊重
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会への貢献

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- サプライチェーンマネジメント

データ集・第三者保証

環境

- 環境マネジメント
- サステナビリティファイナンス
- グリーンビルディングに関する外部評価・認証
- 気候変動への対応
- 汚染防止と資源循環
- 水資源
- 生物多様性
- 自然災害対策

社会

- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス
- 人材投資・育成
- 健康経営／労働安全衛生
- 人権の尊重
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会への貢献

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- サプライチェーンマネジメント

データ集・第三者保証

データ集

データ集

太陽光発電量(集計範囲:東京建物 省エネ法対象施設)

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
太陽光発電パネル設置率	%	41.4	41.6	38.3	37.8	39.7
発電量	kWh	59,185	59,200	59,975	46,422	56,355

太陽光発電量(集計期間:1月~12月、集計範囲:東京不動産管理 メガソーラー施設)

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
施設数	件	8	8	8	8	8
発電量	千kWh	14,312	15,493	15,311	14,592	14,240

■ 水資源の指標と実績

水使用量および水使用量原単位(集計範囲:東京建物 省エネ法対象施設)

《水削減目標》水使用量原単位2017年度比で2022年度に▲5% (年▲1%相当)

📖 環境マネジメント(環境実行計画)

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2020目標
水使用量(上水)*	千m ³	579	584*	654*	622*	467*	—
原単位(実績)	m ³ /m ²	0.95	0.91	0.96	0.88	0.57	—
原単位(目標)	m ³ /m ²	—	—	0.90	0.89	0.88	0.87
目標進捗率(実績)	%	—	—	+5.8	▲3.2	▲37.3	—
報告対象床面積	千m ²	611	645	683	710	823	—

■ 汚染防止と資源循環の指標と実績

廃棄物排出量および廃棄物リサイクル量(集計範囲:東京建物 再利用計画書届出施設)

《廃棄物排出量削減目標》廃棄物排出量原単位2017年度比で2022年度に▲5% (年▲1%相当)

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2020目標
廃棄物総排出量*	t	4,916	5,173*	4,945*	5,151*	3,769*	—
原単位	t/千m ²	8.6	8.6	8.3	8.5	5.5	8.3
廃棄物リサイクル量*	t	—	3,395	3,202*	3,280*	2,424*	—
廃棄物リサイクル率	%	—	65.6	64.8	63.7	64.3	—
報告対象床面積	千m ²	571	603	593	606	691	—

■ 環境マネジメントの指標と実績

環境関連法規制の違反および環境事故(集計期間:1月~12月、集計範囲:東京建物)

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
環境関連法規制上の違反	件	0	0	0	0	0
環境事故	件	0	0	0	0	0
環境に関する罰金コスト	円	0	0	0	0	0

■ グリーンビルディングに関する外部評価・認証の指標と実績

グリーンビルディング認証の取得割合(集計範囲:東京建物)

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
オフィスビル賃貸面積に占める認証取得割合	%	43.0	39.5	40.6	36.3	41.4
住宅賃貸面積に占める認証取得割合	%	43.7	43.1	42.3	39.1	22.2
当社が保有・管理する全物件に占める認証取得割合						
認証取得	%	43.1	39.9	40.7	36.6	38.3
認証取得以外	%	56.9	60.1	59.3	63.4	61.7

※ DBJ Green Building認証・CASBEE建築等。

データ集

データ集

社会

■ ダイバーシティ&インクルージョンの指標と実績(集計期間:1月~12月、集計範囲:東京建物)

従業員の状況

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
正社員数(合計)	名	584	687	719	749	772
男性	名	461	542	548	563	575
20歳~30歳	%	13.2	12.2	13.1	15.1	16.7
31歳~40歳	%	26.7	28.2	25.2	22.0	21.0
41歳以上	%	60.1	59.6	61.7	62.9	62.3
女性	名	123	145	171	186	197
20歳~30歳	%	17.1	17.2	20.5	19.9	19.8
31歳~40歳	%	39.0	34.5	33.3	31.7	28.4
41歳以上	%	43.9	48.3	46.2	48.4	51.8
女性社員比率	%	21.1	21.1	23.8	24.8	25.5
女性従業員比率	%	25.8	26.6	27.7	28.9	30.2
外国籍正規社員比率	%	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
障がい者雇用率**	%	1.88	1.98*	1.87*	1.81*	1.75*
管理職	名	295	339	350	360	367
男性	名	287	328	334	342	345
女性	名	8	11	16	18	22
女性管理職比率	%	2.7	3.2	4.6	5.0	6.0
女性取締役比率	%	0	0	0	0	0

※ 障がい者雇用率は各年6月末時点。

離職状況

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
離職率*(フルタイム従業員離職率、自己都合のみ)	%	1.4	1.4	2.6*	2.1*	2.2*
離職者(合計)	名	9	10	20	17	18
男性	名	3	8	11	9	6
うち社員	名	3	7	8	9	5
うち契約社員	名	0	1	3	0	1
女性	名	6	2	9	8	12
うち社員	名	2	0	0	1	3
うち契約社員	名	4	2	9	7	9

雇用の状況

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
新規採用者(合計)	名	14	19	22	21*	20
男性	名	10	15	14	14*	15
女性	名	4	4	8	7*	5
新規採用者女性比率	%	28.6	21.1	36.4	33	25
正規雇用労働者の中途採用比率	%	26.3	32.1	29.0	41.7	57.4
平均勤続年数	年	10.5	10.6	10.8	11.3	11.7
男性	年	11.7	11.6	12	12.5	13
女性	年	9.1	9.7	9.3	10.4	10.2
男性社員と女性社員の平均勤続年数の差	年	2.6	1.9	2.7	2.1*	2.8

※ 過去数値の精査の結果、2019年の一部の数値を修正しています。

環境

- 環境マネジメント
- サステナビリティファイナンス
- グリーンビルディングに関する外部評価・認証
- 気候変動への対応
- 汚染防止と資源循環
- 水資源
- 生物多様性
- 自然災害対策

社会

- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス
- 人材投資・育成
- 健康経営/労働安全衛生
- 人権の尊重
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会への貢献

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- サプライチェーンマネジメント

データ集・第三者保証

データ集

データ集

定年退職者再雇用状況

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
定年退職者	名	4	12	8	8	11
再雇用者	名	3	11	7	8	9
再雇用率	%	75.0	91.7	87.5	100.0	81.8

育児休業の取得状況

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
育児休業を取得した従業員の総数	名	14	17	25	29	26
男性	名	0	1	7	6	4
女性	名	14	16	18	23	22
育児休業取得率	%	43.8	38.6	71.4	65.9	59.1
男性	%	0.0	3.6	41.2	28.6	18.2
女性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ワークライフバランスの指標と実績(集計期間:4月~翌3月、集計範囲:東京建物)

有給休暇の取得状況

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
平均有給休暇取得日数*	日	8.7	8.8*	9.9*	10.6*	9.3*
2020年目標:2015年比3割増(11.4日)						
有給休暇取得率	%	—	—	—	57.7*	51.2*

※ その他の有給休暇制度として、夏期休暇・創立記念日等あり(上記日数には含まない)。

労働組合加入率

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
労働組合加入率	%	100	100	100	100	100

人材投資・育成の指標と実績(集計期間:1月~12月、集計範囲:東京建物)

社員一人当たりの年間平均研修時間

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
年間平均研修時間	時間	—	—	12.0	14.4	12.2

人材評価において定期的なレビューを受けている従業員の割合

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
人材評価において定期的なレビューを受けている社員の割合	%	100	100	100	100	100
男性	%	100	100	100	100	100
女性	%	100	100	100	100	100

インターンシップの受け入れのべ人数

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
インターンシップの受け入れ	名	294*	293*	157	144	207

※ セミナー型の1Dayインターンシップへの参加者を含む。

健康経営／労働安全衛生の指標と実績(集計期間:4月~翌3月、集計範囲:東京建物)

健康経営関連施策の状況

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
健康診断受診率*	%	100	100*	100*	100*	100*
喫煙率	%	24.0	23.8	22.5	21.0	17.2

※ 喫煙率は、2018年以前は35歳以上の役職員、2019年以降は全役職員が対象。

1カ月当たりの所定外労働時間の推移(集計期間:1月~12月)

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
所定外労働時間	時間	20	21	25	23	24

環境

- 環境マネジメント
- サステナビリティファイナンス
- グリーンビルディングに関する外部評価・認証
- 気候変動への対応
- 汚染防止と資源循環
- 水資源
- 生物多様性
- 自然災害対策

社会

- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス
- 人材投資・育成
- 健康経営／労働安全衛生
- 人権の尊重
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会への貢献

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- サプライチェーンマネジメント

データ集・第三者保証

データ集

データ集

労働災害の状況

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
労働災害件数**1	件	1	0*	1*	0*	0*
うち社員	件	1	0	0	0	0
うち契約社員	件	0	0	1	0	0
欠勤による総喪失日数*	日	47	81*	137*	122*	7*
欠勤率	%	—	—	—	0.06*	0*
死亡者数	名	0	0	0	0	0
うち社員	名	0	0	0	0	0
うち契約社員	名	0	0	0	0	0
休業災害度数率(LTIFR)**2	—	—	—	—	0*	0*
労働災害強度率**3	—	—	—	—	0	0

※1 労働災害件数:業務上災害のうち、1日以上休業したもの。

※2 休業災害度数率(LTIFR:Lost Time Incident Frequency Rate):労働災害による死傷者数/のべ実労働時間数×1,000,000

※3 労働災害強度率:のべ労働損失日数/のべ実労働時間数×1,000

集合住宅の再生詳細(竣工・着工済物件)

	対象物件名	所在	建替前竣工年	建替前敷地面積	建替前住戸数	建替後竣工年	建替後敷地面積	建替後住戸数
竣工済	諏訪2丁目住宅マンション建替えプロジェクト	Brillia多摩ニュータウン	東京都多摩市諏訪二丁目	64,399m ²	640戸	2013年10月	64,399m ²	1,249戸
	ハイツ駒込マンション建替えプロジェクト	Brillia駒込六義園	東京都文京区本駒込六丁目	940m ²	25戸	2014年7月	940m ²	49戸
	藤崎住宅マンション建替え事業	レジデンス百道	福岡県福岡市早良区百道二丁目	9,946m ²	130戸	2015年2月	9,946m ²	232戸
	小金井コーポラスマンション建替えプロジェクト	Brillia小金井桜町	東京都小金井市桜町二丁目	5,356m ²	80戸	2016年4月	5,219m ²	114戸
	千里津雲台A分譲住宅マンション建替え事業	Brillia City 千里津雲台	大阪府吹田市津雲台三丁目	7,256m ²	96戸	2019年12月	7,256m ²	202戸
	「平塚町住宅」建替えプロジェクト	Brillia旗の台	東京都品川区旗の台六丁目	1,829m ²	23戸	2020年11月	1,829m ²	38戸
着工済	浜離宮マンション(イトーピア浜離宮)建替えプロジェクト	Brillia Tower 浜離宮	東京都港区海岸一丁目	2,820m ²	328戸	2023年9月	2,820m ²	420戸
	石神井公園団地マンション建替え計画	未定	東京都練馬区上石神井三丁目	42,365m ²	490戸	2023年9月	37,730m ²	844戸

品質・お客様満足度の向上の指標と実績

オフィスビルお客様満足度調査結果

	単位	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
満足	%	62.15	65.83	70.96	74.28	80.00	79.35	81.56
やや満足	%	34.84	31.98	26.80	24.70	18.43	18.21	17.60
やや不満	%	2.82	2.03	2.06	1.02	1.37	2.17	0.56
不満	%	0.19	0.16	0.17	0.00	0.20	0.27	0.28

不動産ストックの再生・活用の指標と実績

集合住宅の再生

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	事業 推進中
建替え前 総住戸数累計	戸	795	875	875	875	971	994	4,154
建替え後 総住戸数累計	戸	1,530	1,644	1,644	1,644	1,846	1,884	8,008

環境

- 環境マネジメント
- サステナビリティファイナンス
- グリーンビルディングに関する外部評価・認証
- 気候変動への対応
- 汚染防止と資源循環
- 水資源
- 生物多様性
- 自然災害対策

社会

- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス
- 人材投資・育成
- 健康経営/労働安全衛生
- 人権の尊重
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会への貢献

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- サプライチェーンマネジメント

データ集・第三者保証

データ集

データ集

ガバナンス(集計期間:1月~12月、集計範囲:東京建物)

■ コーポレート・ガバナンスの指標と実績

取締役(会)の状況

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
取締役会開催回数	回	13	12	13	15	14
取締役人数	名	9	11	12	12	12
うち業務執行取締役人数	名	6	7	7	7	7
うち非業務執行取締役人数 (独立社外取締役を除く)	名	0	1	1	1	1
うち独立社外取締役人数	名	3	3	4	4	4
社外取締役比率	%	33	27	33	33	33
取締役平均出席率	%	100	100	100	99	100
取締役平均在任期間* (独立社外取締役を含む)	年	5.3	5.0	5.8	3.8	4.8

* 取締役平均在任期間は各年3月末時点。

取締役および監査役報酬等の状況(2020年12月期)

役員区分	支給人員 (名)	報酬等の種類別総額内容			支給総額 (百万円)
		固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	株式報酬 (百万円)	
社内取締役	8	255	156	33	444
監査役(社外監査役*を除く)	2	53	—	—	53
社外取締役	4	38	—	—	38
合計	14	346	156	33	535

* 社外監査役2名。

■ コンプライアンスの指標と実績

法規制違反・制裁措置

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
汚職贈収賄に関する摘発件数	件	0	0	0	0	0
独占禁止・反競争的行為による摘発件数	件	0	0	0	0	0
その他コンプライアンス違反に関する摘発件数	件	0	0	0	0	0

社会経済活動分野の法規制違反

項目	単位	2020
社会経済活動分野の法規制違反件数	件	0
うち重大な罰金の総額	円	0
うち罰金以外の制裁措置の総件数	件	0

コンプライアンス研修／コンプライアンスアンケート回収率

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
コンプライアンス研修(e-ラーニング)の受講者数	名	814	847	860	873	884
コンプライアンス研修(e-ラーニング)の修了率	%	98.8	98.5	99.3	99.8	99.9
コンプライアンスアンケート回収率	%	71.2	80.5	80.2	75	74.8

製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
違反件数	件	0	0	0	0	0
罰金または処罰の対象となった規制違反の事例	件	0	0	0	0	0
警告の対象となった規制違反の事例	件	0	0	0	0	0
自主的規範の違反事例	件	0	0	0	0	0

環境

- 環境マネジメント
- サステナビリティファイナンス
- グリーンビルディングに関する外部評価・認証
- 気候変動への対応
- 汚染防止と資源循環
- 水資源
- 生物多様性
- 自然災害対策

社会

- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス
- 人材投資・育成
- 健康経営／労働安全衛生
- 人権の尊重
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会への貢献

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- サプライチェーンマネジメント

データ集・第三者保証

データ集

データ集

マーケティング・コミュニケーションに関する違反

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
違反件数	件	0	0	0	0	0
罰金または処罰の対象となった規制違反の事例	件	0	0	0	0	0
警告の対象となった規制違反の事例	件	1	0	0	0	0
自主的規範の違反事例	件	0	0	0	0	0

ヘルプラインへの通報・相談の推移

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
ヘルプラインへの通報・相談件数	件	16	44	59	56	41
通報・相談内容						
通報	件	15	39	49	48	30
相談	件	1	5	10	8	11
内訳						
労務問題	件	3	13	11	16	8
セクシャルハラスメント	件	1	3	1	3	2
その他ハラスメント	件	7	26	39	34	27
その他	件	5	2	8	3	4

環境

- 環境マネジメント
- サステナビリティファイナンス
- グリーンビルディングに関する外部評価・認証
- 気候変動への対応
- 汚染防止と資源循環
- 水資源
- 生物多様性
- 自然災害対策

社会

- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス
- 人材投資・育成
- 健康経営／労働安全衛生
- 人権の尊重
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会への貢献

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- サプライチェーンマネジメント

データ集・第三者保証

データ集

データ集

ESG経営におけるKPI

■ 環境関連のKPI・目標

項目	範囲	KPI・目標	2020年度実績
温室効果ガス排出量の削減	全事業	2050年までに、CO ₂ 排出量ネットゼロ 2030年までに、2019年度対比CO ₂ 排出量40%削減	—
	再生可能エネルギーの導入	2050年までに、事業活動で消費する電力の再生可能エネルギー化100% 2030年までに、保有する不動産で消費する電力の再生可能エネルギー化40%	—
ZEB・ZEHの開発推進	ビル事業および住宅事業	2030年までに、原則としてすべての新築オフィスビル・物流施設・分譲マンションにおいてZEB・ZEHを開発	1物件
グリーンビルディング認証の取得	ビル事業	2030年までに、原則として開発するすべての新築オフィスビル・物流施設において、グリーンビルディング認証を取得	1物件
水使用量の削減	長期保有ビル*	水使用量原単位を前年度よりも低減	-32%
再生水の利用促進	延床面積30,000㎡超のオフィスビル	2030年までに、原則として延床面積30,000㎡を超えるすべての新築オフィスビルに中水処理設備を導入	100%
木材の利用促進	長期保有ビルおよび分譲・賃貸マンション	2030年までに、すべての新築オフィスビル・分譲マンション・賃貸マンションの共用部の内装・家具等に国産材・認証材を使用	—
	分譲・賃貸マンション	2023年までに、主要構造部にCLTを採用した分譲マンションまたは賃貸マンションを開発	—
お客様との連携・共創	長期保有ビル*	テナント様とのサステナビリティに関するコミュニケーションを年4回以上実施	—
	分譲・賃貸マンション	入居者様とのコミュニケーションを行い、サステナビリティに関する施策の立案および推進	—

* 当社がエネルギー管理権限を有する主要オフィスビル36棟

■ 社会関連のKPI・目標

項目	範囲	KPI・目標	2020年度実績
能力開発の推進	東京建物	社員一人当たりの平均研修時間 毎年15時間以上 キャリア研修受講率 毎年100%	12.2時間 100%
	健康経営の推進	健康診断受診率および再検査受診率 毎年100% 喫煙率 2022年までに12%以下	健康診断受診率:100% 再検査受診率:98.3% 17.2%
ワークライフバランス	東京建物	平均年次有給休暇取得率 毎年70%以上 男性の育児休業取得率 2025年までに30%以上	51.2% 18.2%
多様な人材の活躍推進	東京建物	女性管理職比率 2030年までに10%以上 障がい者雇用率 毎年2.3%以上	6.0% 1.75%
人権の尊重	東京建物グループ	人権方針の周知 グループ各社への展開・遵守	—

環境

- 環境マネジメント
- サステナビリティファイナンス
- グリーンビルディングに関する外部評価・認証
- 気候変動への対応
- 汚染防止と資源循環
- 水資源
- 生物多様性
- 自然災害対策

社会

- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス
- 人材投資・育成
- 健康経営/労働安全衛生
- 人権の尊重
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会への貢献

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- サプライチェーンマネジメント

データ集・第三者保証

第三者保証

第三者保証

環境

- 環境マネジメント
- サステナビリティファイナンス
- グリーンビルディングに関する外部評価・認証
- 気候変動への対応
- 汚染防止と資源循環
- 水資源
- 生物多様性
- 自然災害対策

社会

- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス
- 人材投資・育成
- 健康経営／労働安全衛生
- 人権の尊重
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会への貢献

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- サプライチェーンマネジメント

データ集・第三者保証



LR 独立保証声明書

東京建物株式会社の 2020 年度環境・社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて東京建物株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスタークオリティアシユアランスリミテッド（以下、LR という）は、東京建物株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）のサステナビリティレポート 2021 に記載及びコーポレート WEB サイトで公開される会社の環境・社会データ（以下、報告書という）に対し、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000 及び温室効果ガスについては ISO14064-3:2006 を用いて、限定的保証業務を実施した。

LR の保証業務は、会社および国内連結対象子会社の運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性、信頼性の評価

<p>環境データ¹</p> <p>【省エネ法上の報告義務が生じる不動産】²</p> <ul style="list-style-type: none"> • エネルギー使用量 (原油換算値) • スコープ 1 GHG 排出量 (tCO₂e) • スコープ 2 GHG 排出量 (マーケット基準) (tCO₂) • 再生可能エネルギー発電量 (kWh)³ • 上水使用量 (m³) • 再生水使用量 (m³) • 廃棄物排出量 (トン) • リサイクル量 (トン) • リサイクル率 (%) <p>【会社及び国内連結対象子会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> • スコープ 1 GHG 排出量 (tCO₂e) • スコープ 2 GHG 排出量 (マーケット基準) (tCO₂) • スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリー1-15) (tCO₂e) 	<p>社会データ</p> <ul style="list-style-type: none"> • 障がい者雇用率⁴ • 健康診断受診率 • 平均有給休暇取得日数 • 有給休暇取得率 • 労働災害件数 • 労働災害度数率 • 欠勤による総喪失日数 • 欠勤率 • 離職率（自己都合のみ）⁵
---	--

LR の保証業務は会社の関連会社、サプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及される第三者に関するデータや情報は対象としていない。

LR の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LR はそれ以外のいかなる義務または責任を負わない。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

保証意見

LR の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない。
- 正確で信用できる環境・社会データを開示していない。

ことを示す事実（は認められなかった。

本保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

¹ GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。
² 東京建物が保有し、省エネ法上の報告義務が生じる不動産」を対象とする。
³ 自社が保有する不動産での太陽光発電量を対象とする。
⁴ 障がい者雇用率は 2020 年 6 月 1 日時点を対象とする。
⁵ 離職率は 2020 年（2020 年 1 月 1 日～12 月 31 日）を対象とする。



注：限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

保証手続

LR の保証業務は、ISAE3000 及び GHG については ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LR は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2020 年度の環境・社会データ及び記録の検証を実施した。
- データマネジメントシステムの運用状況を評価する為、東京建物大手町タワーと東京建物八重洲ビルを訪問した。

観察事項

ステークホルダーの関心を考慮し、会社の報告範囲が会社単体から連結対象子会社を含めたものへ拡大された点はいり取り組みとして評価できる。高いレベルにある会社のデータマネジメントシステムを継続して維持し、環境及び社会データの効率的かつ正確な集計及び算定を確実にすることを期待する。

基準、適格性及び独立性

LR は ISO14065 温室効果ガス認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1 適合性評価・マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項 - 第1部：要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準第1号と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LR は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LR が会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名 2021 年 6 月 25 日

安本 潤
 LR 主任検証人
 ロイドレジスタークオリティアシユアランスリミテッド
 神奈川県横浜西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F
 LR reference: YKA00000704

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA) and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety. Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2021. A member of the Lloyd's Register Group.